

「2012年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業 231社の速報集計。初任給を据え置いた企業が94.8%に上る～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2)では、今年4月入社者の決定初任給を調査し、4月6日までにデータの得られた東証第1部上場企業231社について速報集計をまとめた。

東日本大震災から1年、欧州債務問題や原油価格の高騰、円高など、景気はいまだ本格的な回復に至っておらず、雇用環境の厳しさも続いている。そのような中、今回の速報集計では、94.8%とほとんどの企業が初任給を前年度と同額に据え置く結果となった。初任給の据え置き率は2002年度から4年連続で95%を超えていたが、06年度以降は企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った09年度は一転、92.7%と再び9割を超え、以降その状況が続いている。

初任給は、大学卒で20万4782円、高校卒で16万883円の水準。同一企業で見た昨年度の金額に比べ、それぞれ213円・0.1%、17円・0.0%の上昇にとどまった。

調査要領

1. 調査項目

2012年度の賃金見直しによって確定された2012年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

2. 調査時期・方法

3月中旬～4月6日。調査票の郵送と電話取材により調査

3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1592社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1603社のうち、回答のあった231社を集計

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 編集部 担当: 田中 / 荻野 TEL:03-3586-2100(調査室直通)
本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。

財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立 :1930年7月
- ◆理事長 :矢田 敏雄
- ◆事業内容:①人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集
②労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地 :〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
- ◆URL :<http://www.rosei.or.jp/>



※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3821号(12.5.11)で紹介いたします。

調査結果のポイント

1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」が94.8%で、内訳は「全学歴据え置き」がほとんど。「全学歴引き上げ」は3.0%にとどまる【図表1】

2. 据え置き率の推移

2002年度から4年連続で95%を超えていたが、06年度以降は企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った09年度は一転、再び9割を超え、以降その状況が続いている【図表2】

3. 初任給の水準

大学卒(一律設定)20万4782円、大学院卒修士22万2933円、短大卒17万2289円、高校卒(一律設定)16万883円【図表3】

4. 主な学歴別に見た上昇額の分布

いずれの学歴でも、「据え置き」が9割以上を占める。平均上昇額は、大学卒で213円、高校卒で17円【図表4】

【図表1】 2012年度決定初任給の据え置き状況

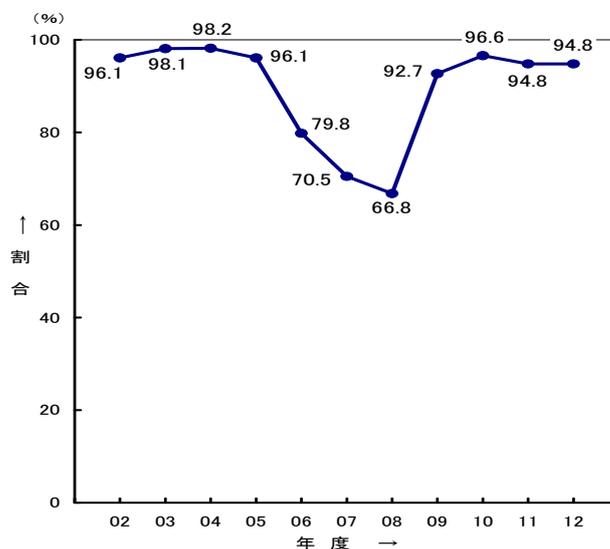
-(社)、%、[%]-

区 分	合 計	据 え 置 き		全学歴 引き上げ	その他	
		全学歴	一 部			
全 産 業 計	(231) 100.0	94.8	[95.9]	[4.1]	3.0	2.2
製 造 業	(139) 100.0	95.7	[95.5]	[4.5]	2.2	2.2
非 製 造 業	(92) 100.0	93.5	[96.5]	[3.5]	4.3	2.2

[注] 1. 「その他」は“一部据え置き、一部引き下げ”“一部引き上げ、一部引き下げ”のケース。

2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移
(一部据え置きを含む)



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

[図表3] 2012年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2年制 ・事務)	高 専 卒 (技 術)
		(事 務 ・ 技 術)		(現 業)			
		一 律	差 あ り				
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	146	15	15	81	98	126
	12年度初任給	160,883	165,611	158,778	163,716	173,033	181,890
	11年度初任給	160,866	165,404	158,778	163,668	172,997	181,822
	上 昇 額	17	207	0	48	36	68
	上 昇 率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
う ち 製 造 業	社 数	111	9	9	75	62	100
	12年度初任給	161,718	163,484	158,795	163,797	172,385	180,736
	11年度初任給	161,701	163,484	158,795	163,746	172,400	180,720
	上 昇 額	17	0	0	51	△ 15	16
	上 昇 率	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0
区 分		短 大 卒 (事務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	149	176	55	55	188	73
	12年度初任給	172,289	204,782	206,248	182,489	222,933	242,698
	11年度初任給	172,251	204,569	206,057	182,637	222,779	242,413
	上 昇 額	38	213	191	△ 148	154	285
	上 昇 率	0.0	0.1	0.1	△ 0.1	0.1	0.1
う ち 製 造 業	社 数	99	108	31	31	132	48
	12年度初任給	172,113	205,862	207,474	180,593	225,076	251,996
	11年度初任給	172,102	205,713	207,297	180,534	224,866	251,583
	上 昇 額	11	149	177	59	210	413
	上 昇 率	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2

[注] 1. 中学卒(現業)については、2007年度から調べていない。
2. △はマイナスを表す。

[図表4] 2012年度学歴別決定初任給の上昇額分布

-(社)、%-

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(146) 100.0	(149) 100.0	(176) 100.0	(188) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き		2.0		0.5
1 ～1,000円未満	96.6	93.3	93.8	95.2
1,000～5,000 "	3.4	1.3	1.7	0.5
5,000 円 以 上		2.7	2.8	2.1
平均 額 (円)	17	38	213	154
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(5) 504	(7) 2,443	(11) 3,418	(8) 3,869
最高引き上げ額 (円)	650	7,000	7,000	10,600